



2024年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年4月25日

上場会社名 松井証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8628 URL <https://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和里田 聡

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート部門担当役員 (氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

定時株主総会開催予定日 2024年6月23日

配当支払開始予定日

2024年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	40,207	29.4	35,245	24.0	15,165	33.6	15,054	33.8	9,790	25.2
2023年3月期	31,071	1.5	28,415	3.5	11,349	11.1	11,253	12.0	7,823	31.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	38.06	37.99	12.9	1.4	37.7
2023年3月期	30.42	30.37	10.1	1.2	36.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,172,667	76,326	6.5	295.59
2023年3月期	976,026	76,353	7.8	295.93

(参考) 自己資本 2024年3月期 76,054百万円 2023年3月期 76,115百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,916	8,883	8,621	76,249
2023年3月期	15,530	4,276	41,921	82,427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		20.00		20.00	40.00	10,287	131.5	13.3
2024年3月期		20.00		20.00	40.00	10,291	105.1	13.5
2025年3月期(予想)								

現時点において配当予想額は未定です。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	259,264,702 株	2023年3月期	259,264,702 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,970,709 株	2023年3月期	2,059,846 株
期中平均株式数	2024年3月期	257,252,585 株	2023年3月期	257,136,881 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。なお、業績に重要な影響を及ぼす株式等委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 経営環境	5
(3) 経営目標	5
(4) 中長期的な会社の経営戦略	6
(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①経営成績の概況及び分析

当事業年度の国内株式市場は、期首に28,200円台で取引を開始した日経平均株価が、日銀の金融緩和策維持の決定や、東京証券取引所のPBR1倍割れ企業に対する改善要求への期待等から堅調に推移しました。5月から6月にかけては、景気減速懸念のある中国・米国に比べて悪材料が少ない日本株への投資が集中し、7月3日には33年ぶりとなる33,753円を記録しました。その後、10月にかけて、米金融引き締め長期化懸念、好決算を発表した銘柄への押し目買い、中東情勢の緊迫による地政学リスクの高まりなどから、株価は一進一退を繰り返しながら下落し、一時31,000円を割り込みましたが、日米の長期金利の低下や金融政策の修正観測の高まりによって上昇に転じ、11月に33,500円台を回復しました。1月に入ると、ハイテク株が牽引する堅調な米国市場の影響で株価はさらに上昇し、半導体関連株の買いにも支えられ、2月22日にバブル崩壊後の最高値となる39,099円を記録しました。3月には日銀政策決定会合を経て緩和的な金融環境が維持されるとの見方が強まったことや、米国主要3指数の最高値更新を受け史上初の4万円を突破しました。月末にかけては配当落ち等が意識されながら小幅に推移し、3月末の日経平均株価は40,300円台で取引を終えました。

このような市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式等売買代金は、前事業年度と比較して30%増加しました。当社の主たる顧客層である個人投資家については、株価上昇に伴う買い余力の増加等を背景に取引が拡大し、二市場全体における個人の株式等委託売買代金は同43%増加となりました。なお、二市場における個人の株式等委託売買代金の割合は24%と、前事業年度の22%から増加しました。当社の株式等委託売買代金については同37%の増加となりました。

以上を背景に、当事業年度においては、株式等委託売買代金の増加等により受入手数料が20,390百万円（対前事業年度比26.9%増）となりました。また、信用取引平均残高が増加したこと等により、金融収支は同17.0%増の11,698百万円となりました。トレーディング損益は、主としてFX取引のトレーディング益により同34.6%増の3,157百万円の利益となりました。

この結果、営業収益は40,207百万円（同29.4%増）、純営業収益は35,245百万円（同24.0%増）と大幅な増加となりました。また、営業利益は15,165百万円（同33.6%増）、経常利益は15,054百万円（同33.8%増）、当期純利益は9,790百万円（同25.2%増）と大幅な増加となりました。

収益・費用の主な項目については以下の通りです。

(受入手数料)

受入手数料は20,390百万円（同26.9%増）となりました。そのうち、委託手数料は19,368百万円（同27.8%増）となりました。これは主として、株式等委託売買代金の増加によるものです。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は、主としてFX取引のトレーディング益により、3,157百万円（同34.6%増）の利益となりました。なお、FXに係るトレーディング益と金融収支の合計は2,755百万円（同35.4%増）となりました。

(金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は11,698百万円（同17.0%増）となりました。これは主として、信用取引平均残高の増加に伴い信用取引収支が増加したことや、株券等のレンディングの拡大に伴い有価証券貸借取引収支が増加したことによるものです。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、同17.7%増の20,080百万円となりました。これは主として、広告宣伝費の増加等により取引関係費が同18.6%の増加となったことや、事務委託費の増加により事務費が同18.9%の増加となったこと、減価償却費が同25.7%の増加となったことによるものです。

以上を背景に当事業年度のROE（自己資本当期純利益率）は、12.9%となりました。当社は、株主資本コスト（8%）を上回るROEを中長期的に達成することを経営目標としております。当事業年度のROEは、株式等委託売買代金の増加や信用取引平均残高の増加、FX取引の拡大等を背景に、前事業年度の10.1%から上昇しました。今後も中長

期的な資本効率の向上に努めてまいります。

②経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主たる事業は、個人投資家向けの株式等委託売買業務であり、収入項目としては受入手数料、とりわけ株式等売買に関する委託手数料が当社の業績に重要な影響を及ぼします。また、主として信用取引に起因する金融収益についても当社の業績に重要な影響を及ぼす要因となります。しかしながら、その水準はともに株式市場の相場環境に大きく左右されます。

③財政状態の概況及び分析

当社の主な資産は、顧客からの預り金や受入保証金等を信託銀行に預託した顧客分別金信託（預託金に含まれます）と、信用取引貸付金を中心とする信用取引資産です。一方、信用取引貸付金に充当することを目的として、短期借入金等による調達を行っております。当社の主な負債は、預り金、受入保証金及び短期借入金です。

当事業年度末の資産合計は、対前事業年度末比20.1%増の1,172,667百万円となりました。これは主として、預り金及び受入保証金等の増加に伴い預託金が同26.5%増の700,212百万円となったことや、信用取引貸付金が同13.3%増の311,624百万円となったことによるものです。

負債合計は、同21.9%増の1,096,342百万円となりました。これは主として、預り金が同30.6%増の425,836百万円となったことや、受入保証金が同13.7%増の285,297百万円となったこと、信用取引貸付金の増加に伴い信用取引借入金が同317.7%増の42,861百万円となったことによるものです。

純資産合計は、ほぼ横ばいの76,326百万円となりました。当事業年度においては、2023年3月期期末配当金及び2024年3月期中間配当金計10,289百万円を計上する一方、当期純利益9,790百万円を計上しております。

④キャッシュ・フローの状況及び分析

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,916百万円のマイナス（前事業年度は15,530百万円のマイナス）となりました。預り金及び受入保証金が増加したことに伴いキャッシュ・フローのプラスが生じた一方、預託金が増加したことに伴いキャッシュ・フローのマイナスが生じております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,883百万円のマイナス（前事業年度は4,276百万円のマイナス）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,621百万円のプラス（前事業年度は41,921百万円のプラス）となりました。これは、配当金の支払があった一方、短期借入金が純増加となったことが主な要因です。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、76,249百万円（前事業年度末は82,427百万円）となりました。

⑤資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、「ラインアップの充実」、「特色のあるサービスの提供」、「サービスクオリティの向上」を経営戦略として位置付けております。このため、各事業年度において、オンライン証券取引サービスを継続的に提供するとともに、各種新サービスの追加や取引システムの能力強化あるいは改良等に必要なシステム投資を中心とする設備投資を継続的に行っております。一方で、日々の業務運営に手元資金を必要とする他、主たる業務である信用取引貸付金の原資を必要としております。手元資金は、株式等委託売買や株券貸借取引等に伴う決済の他、顧客への出金等に対応するために十分な水準を確保しておりますが、日々の決済等の状況により、必ずしもその水準は一定しません。

当社が行う資金調達には、主として信用取引貸付金の原資に対応するものです。経常的な信用取引貸付金の増減については、銀行等金融機関からの短期借入金の増減を中心に対応しております。信用取引貸付金の水準が大きく増加する場合に備えて、社債による資金調達を機動的に行えるよう発行登録も行っておりますが、当事業年度末現在においては、信用取引貸付金と内部留保の水準を踏まえ、資金調達の大部分はコール・マネーを含む短期借入金によっております。

なお、複数の金融機関と当座貸越契約やコミットメントライン契約を締結することで、資金調達の安全性を確保しております。

当社は、中長期的に株主資本コストを上回るROEを達成することを経営目標としており、株主還元は、株主資本コスト相当額以上を配当として実施する方針です。当事業年度末現在の株主資本コストは、資本資産評価モデルを参考に8%と想定していることから、経営目標として中長期的に8%を上回るROEを達成するとともに、配当政策として各期8%以上の純資産配当率（DOE）を実現することとしております。併せて、各期の配当性向については60%以上とすることとしております。株主還元の結果内部留保が増加する場合においては、信用取引貸付金の原資や設備投資資金等として有効に活用いたします。

(2) 今後の見通し

当社の経営戦略としましては、引き続き経営資源をオンラインベースの事業に集中し、今後も顧客満足度の向上に資する付加価値の高い商品・サービスの開発・提供に取り組み、顧客基盤の強化を図ります。また同時に、オンラインベースでの商品・サービスの拡充を積極的に進め、新たな顧客層の獲得にも注力します。

なお、当社の主たる事業である証券業の業績は、株式市場の動向に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であるため、業績予想は開示しておりません。業績に重要な影響を及ぼす株式等委託売買代金等の業務実績については別途、月次で開示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた株主利益還元策の実施を基本方針とし、新たな成長に資する戦略的な投資による企業価値拡大の追求と併せて、株主の期待に応えます。配当政策については、業績、主たる業務である信用取引を支える最適な自己資本水準、戦略的な投資の環境等を総合的に勘案した上で、配当性向60%以上且つ純資産配当率（DOE）8%以上を基準に、每期配当することを基本方針としております。

当期は1株当たり20円の間配当を実施しておりますので、1株当たり20円の期末配当（予定）を合わせた年間の予定配当金額は1株当たり40円です。その結果、配当性向は105.1%、DOEは13.5%となり、基本方針に沿った水準となる予定です。

次期の配当は未定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の豊かな人生をサポートする。」ことを企業理念 (MISSION) とし、「個人投資家にとって価値のある金融商品・サービスを提供する。」ことを企業目標 (VISION) としています。企業理念、企業目標を実現するうえでは、優位性のある顧客体験価値を提供することが何より重要だと考えています。

そこで、強固な財務基盤や安定した取引システムの提供、お客様に寄り添ったサポート体制など、金融機関としてお客様からの信頼に応えること、堅実な企業活動を維持し、発展させていくことが、「投資そのもの、および証券会社選びの安心感」につながると考え、当社の1つ目の提供価値であると定めています。加えて、投資自体が楽しくより身近で魅力的なものに、そしてお客様の人生における発見と成長につながる知的好奇心がわくような体験にしたいという思いから、投資についての多様な「アイデアの提供」を2つ目の提供価値としています。このような考えをコーポレートスローガン「投資をまじめに、おもしろく。」において示しています。

そして、コーポレートスローガンを体現するため、お客様からの信頼に応える「安定した取引環境」の提供、投資を始めるハードルを下げ、より多くのお客様へ発見と成長の機会を届ける「様々な顧客ニーズを満たす豊富な商品」、「トライアルバリアの低い商品・サービス」、「シンプルでわかりやすいサービス」の提供、さらに一歩先を行くオンライン証券を目指して、お客様それぞれのニーズに沿ったきめ細やかな対応を実現する「パーソナライズされたサービス」の提供に努めてまいります。

なお、当社は、経営資源をオンラインベースの事業に集中することで、効率的なオペレーション体制を維持してきました。コロナ禍を経たオンライン中心のコミュニケーションの広がり背景に、オンラインベースの事業の優位性は一層高まるものと考え、オンラインベースのビジネスモデルに集中する方針を堅持していきます。

(2) 経営環境

日本国内における株式のオンライン取引サービスは、1998年に始まりました。それ以降、個人の株式等委託売買代金に占めるオンライン証券会社顧客の比率は年々上昇を続け、現在では9割を超えています。一方、個人の株式保有額に占めるオンライン証券会社顧客の割合は、未だ4割程度に留まっていますが、その比率は年々拡大しています。対面型の証券会社からオンライン証券会社への株式資産の流入は継続しており、今後も、オンライン証券会社を通じた個人株式等委託売買代金の拡大余地があるものと考えます。

オンライン証券業界においては、個人の株式等委託売買代金は当社を含む大手オンライン証券会社5社（当社、SBI証券、楽天証券、auカブコム証券、マネックス証券）によって占められている他、各社シェアの順位にも大きな変動はなく、一定の均衡状態が続いていました。ところが、2023年にSBI証券、楽天証券の2社が株式売買委託手数料の無料化に踏みきったことにより、各社は、信用取引、FX（外国為替証拠金取引）、投資信託、ホールセール事業、資産運用業、暗号資産関連事業等への事業拡大に注力するなど、収益源の多様化を進めています。そのような中で、プラットフォームとの事業および資本の関係を強化し、規模の拡大を目指す動きもあります。この動きは、顧客一人ひとりの資産規模や取引規模は小さいながらも、数多くの顧客にアプローチすることで収益をあげるという、ロングテールのビジネスモデルを目指すものです。一方で、これまでのオンライン証券会社のビジネスモデルは、口座数ベースでは幅広い顧客基盤を有しているように見えるものの、取引頻度が高い一部の顧客に利益の大半を依存している状況にあります。このように、一部競合他社の手数料無料化を契機に、収益構造の見直しが業界共通のテーマとして顕在化し、その結果として、オンライン証券のビジネスモデル、および重点的に取り組む分野の違いも鮮明化してきたものと考えます。

(3) 経営目標

当社は、企業目標を達成するために以下の経営目標を定めております。

- ① 付加価値の高いサービスを提供し、価値に見合う適正な対価を得る。
- ② 経営資源を有効活用し、利益及び株主価値の向上を目指す。
- ③ 株主資本コスト（現状8%）を上回るROEを達成する。

当事業年度のROEは12.9%となり、株式等委託売買代金や信用取引残高の増加、FX取引の拡大等を背景に、前事業年度の10.1%から上昇しました。引き続き、上記の目標値を達成しており、今後も中長期的な資本効率の向上に努めます。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営目標を達成するための経営戦略として以下4点を定め、その実現に向けて取り組んでおります。

- ① 大手オンライン証券会社として認知される「強いブランドの構築」
- ② オンライン証券会社として備えるべき金融商品・サービスの「ラインアップの充実」、独自性を意識した「特色のあるサービスの提供」
- ③ 優位性のある顧客体験価値を提供し続ける「サービスクオリティの向上」
- ④ これらの事業・サービスの提供を支えるための基盤となる「多様性のある自律的な組織の実現」

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

以上に記載の経営の基本方針および経営目標を踏まえて中長期的経営戦略を実行していくうえで、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は以下のとおりであります。

(a) 強いブランドの構築

当社は、「金融機関としての信頼性」と「知的エンターテインメント性」を両立した事業展開を推進することが、強いブランドの構築に資するものと考えています。「金融機関としての信頼性」を向上する点については、お客様から安心して取引できる金融機関として認知されるため、強固な財務基盤や安定した取引システムの提供、金融機関としての信頼性の維持・向上に資するコンプライアンス体制の強化、お客様に寄り添ったサポート体制など、堅実な企業活動の維持・発展に努めております。なお、金融機関の認知度は当該金融機関に対する信頼性の向上に資する面があり、長期的な顧客基盤の維持・拡大のために、継続的に認知度の強化に取り組んでまいります。

当事業年度においては、新NISA制度に合わせて、当社のイメージキャラクターである山本美月さんを起用したテレビCMの配信や、eスポーツ大会「VALORANT」及び「RAGE STREET FIGHTER」へ協賛し、認知度向上に向けた取り組みを強化しました。また、お客様へのサポートを提供する当社コールセンターは、第三者評価機関であるHDI-Japan（ヘルプデスク協会）が主催する「2023年度問合せ窓口格付け（証券業界）」において、最高評価の「三つ星」を13年連続で獲得しております。

一方の「知的エンターテインメント性」を推進する点については、商品・サービスの開発、マーケティング活動、投資情報の提供、コールセンターにおけるサポートなどを通じて取り組んでまいります。

当事業年度においては、引き続き投資の「おもしろさ」を伝える動画コンテンツを多数公開しております。投資や資産形成にかかる知識や情報を「お笑い」で翻訳する動画「資産運用！学べるラブリー」シリーズが人気コンテンツとなった結果、当社が運営するYouTube公式チャンネルの登録者数が29万人を突破し、主要証券会社が運営するチャンネルでは、最大の規模となりました。投資情報メディア「マネーサテライト」では、顧客にとって発見や成長につながる多様なアイデアの提供に努めました。これから投資を始める初心者から上級者まで、資産運用をサポートする投資情報を継続的に提供するとともに、相場急変の要因やニュース性の高い情報をタイムリーに動画で分かりやすく解説したほか、米雇用統計発表に合わせたLIVE番組を放送するなど、マーケットの動きをリアルに感じる顧客体験を提供しました。その他、個人投資家に人気のあるIPO銘柄においては、ベンチャーキャピタルとの連携を強化して引受件数の向上に努めた結果、引受参入率は65%を超え、IPO銘柄の取り扱い数において、業界2位となりました。

(b) ラインアップの充実、特色のあるサービスの提供

お客様に選ばれるオンライン証券会社になるためには、年齢・志向・資産状況などが異なる個人投資家の多様なニーズに応える金融商品・サービスを提供していくことが欠かせません。当社の新規口座開設者の4割以上が30代以下の投資初心者層であることを考えると、金融商品・サービスの多様化によって投資への入り口をより広げるとともに、標準的な金融商品・サービスを取り揃え、お客様が証券会社を検討する際の「非選択理由」をなくす必要があります。

当事業年度においては、新NISA制度で、日本株・米国株・投資信託のすべての商品の売買手数料を無料とし、投資を始めるハードルを下げお徳なサービスの提供に努めました。また、証券取引を快適にする銀行サービス「MATSUI Bank」の提供を開始し、証券口座と銀行口座のシームレスな連携を実現しました。「MATSUI Bank」では、普通預金金利年0.2%を提供し、お客様の待機資金を有効活用できるサービスとしたほか、銀行サービスを利用するお客様との新たな接点を築くことができました。FX事業では初心者の方でもコストを抑えて、安心して100円から取引できるFX自動売買機能を導入しました。米国株事業では、信用取引を業界最安水準の手数料で導入しました。

(c) サービスクオリティの向上

オンライン証券各社が提供する金融商品には大きな差がないため、サービス水準を充実することや利便性の高い取引・情報ツールを継続的に提供していくことなど、優位性のある顧客体験価値を提供することによって、お客様にとって価値の高い証券会社と認識していただけるものと考えております。また、オンライン証券という業態ではあるものの、お客様からの問い合わせや相談事について、ヒューマンタッチなコミュニケーションの機会を提供することも、顧客体験価値の向上につながると考えています。

当事業年度においては、投資情報ツール「マーケットラボ」の銘柄検索機能などのユーザビリティの向上を図りました。取引ツール「日本株アプリ」では、MATSUI Bankへの入出金やスweep入金に対応し、継続的な機能拡充など利便性向上に努めました。「FXアプリ」では、100円からできるFX自動売買機能を追加し、スマートフォンのみで自動売買設定ができるように対応しました。顧客向サポートにおいては、専門の相談員がNISAに関するお問い合わせに対応する無料の「松井証券NISAサポートダイヤル」を開設したほか、お客様一人ひとりのご希望や投資スタンスに寄り添い、銘柄探しや取引タイミング等の意思決定をサポートする「株の取引相談窓口」の対象を、これまでの日本株に加えて米国株にも広げ、より多くの相談に対応できる体制を構築しました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内における証券業を中心とした業務を営んでいることから、当面は日本基準を採用することとしております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	79,331	72,280
預託金	553,312	700,212
金銭の信託	3,096	3,969
トレーディング商品	4,034	4,614
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	4,034	4,614
約定見返勘定	15	20
信用取引資産	280,058	322,388
信用取引貸付金	275,075	311,624
信用取引借証券担保金	4,983	10,763
有価証券担保貸付金	25,905	28,218
借入有価証券担保金	25,905	28,218
立替金	80	70
顧客への立替金	79	70
その他の立替金	0	0
募集等払込金	453	2,013
短期差入保証金	8,109	11,585
前払金	2	4
前払費用	282	307
未収入金	86	141
未収収益	6,309	6,648
その他	197	—
貸倒引当金	△23	△16
流動資産計	961,244	1,152,453
固定資産		
有形固定資産	1,365	1,806
建物	328	349
器具備品	1,037	1,457
無形固定資産	7,882	8,805
ソフトウェア	7,882	8,805
その他	0	0
投資その他の資産	5,535	9,603
投資有価証券	2,886	6,649
出資金	8	8
長期貸付金	352	315
長期差入保証金	669	740
長期前払費用	109	116
繰延税金資産	1,632	1,821
長期立替金	912	761
その他	86	85
貸倒引当金	△1,118	△893
固定資産計	14,782	20,214
資産合計	976,026	1,172,667

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	334	979
デリバティブ取引	334	979
信用取引負債	53,937	96,026
信用取引借入金	10,260	42,861
信用取引貸証券受入金	43,677	53,164
有価証券担保借入金	39,452	38,106
有価証券貸借取引受入金	39,452	38,106
預り金	326,031	425,836
顧客からの預り金	319,522	408,629
募集等受入金	79	—
その他の預り金	6,429	17,207
受入保証金	250,827	285,297
有価証券等受入未了勘定	11	—
短期借入金	219,900	238,900
前受収益	68	17
未払金	1,717	623
未払費用	1,746	2,420
未払法人税等	1,858	3,144
賞与引当金	304	325
その他	4	206
流動負債計	896,189	1,091,878
固定負債		
長期借入金	150	50
その他	236	281
固定負債計	386	331
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,098	4,133
特別法上の準備金計	3,098	4,133
負債合計	899,673	1,096,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金		
資本準備金	9,793	9,793
その他資本剰余金	10	13
資本剰余金合計	9,803	9,805
利益剰余金		
利益準備金	159	159
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	55,743	55,244
利益剰余金合計	55,902	55,403
自己株式	△1,557	△1,490
株主資本合計	76,092	75,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	391
評価・換算差額等合計	23	391
新株予約権	238	271
純資産合計	76,353	76,326
負債・純資産合計	976,026	1,172,667

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業収益		
受入手数料	16,067	20,390
委託手数料	15,157	19,368
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	53	70
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	857	952
トレーディング損益	2,345	3,157
金融収益	12,659	16,660
営業収益計	31,071	40,207
金融費用	2,656	4,961
純営業収益	28,415	35,245
販売費・一般管理費		
取引関係費	5,636	6,682
人件費	3,239	3,589
不動産関係費	928	991
事務費	4,141	4,925
減価償却費	2,540	3,193
租税公課	360	443
貸倒引当金繰入れ	△12	△10
その他	233	266
販売費・一般管理費計	17,067	20,080
営業利益	11,349	15,165
営業外収益		
受取配当金	7	7
投資事業組合運用益	50	57
その他	23	19
営業外収益計	79	83
営業外費用		
投資事業組合運用損	161	182
その他	14	12
営業外費用計	175	194
経常利益	11,253	15,054
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	35
投資有価証券償還益	18	—
特別利益計	18	35
特別損失		
固定資産除売却損	33	10
金融商品取引責任準備金繰入れ	28	1,035
特別損失計	61	1,045
税引前当期純利益	11,209	14,043
法人税、住民税及び事業税	3,274	4,605
法人税等調整額	112	△352
法人税等合計	3,386	4,253
当期純利益	7,823	9,790

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	11,945	9,793	7	9,799	159	58,205	58,364
当期変動額							
剰余金の配当						△10,285	△10,285
当期純利益						7,823	7,823
自己株式の処分			3	3			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	3	3	—	△2,462	△2,462
当期末残高	11,945	9,793	10	9,803	159	55,743	55,902

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,642	78,466	16	16	236	78,719
当期変動額						
剰余金の配当		△10,285				△10,285
当期純利益		7,823				7,823
自己株式の処分	85	88				88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6	6	2	8
当期変動額合計	85	△2,374	6	6	2	△2,366
当期末残高	△1,557	76,092	23	23	238	76,353

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	11,945	9,793	10	9,803	159	55,743	55,902
当期変動額							
剰余金の配当						△10,289	△10,289
当期純利益						9,790	9,790
自己株式の取得							
自己株式の処分			3	3			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	3	3	—	△499	△499
当期末残高	11,945	9,793	13	9,805	159	55,244	55,403

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,557	76,092	23	23	238	76,353
当期変動額						
剰余金の配当		△10,289				△10,289
当期純利益		9,790				9,790
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	68	70				70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			368	368	33	402
当期変動額合計	67	△429	368	368	33	△27
当期末残高	△1,490	75,663	391	391	271	76,326

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,209	14,043
減価償却費	2,540	3,193
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△221	△232
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	21
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	28	1,035
受取利息及び受取配当金	△12,519	△16,518
支払利息	2,582	4,895
固定資産除売却損益 (△は益)	33	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△35
投資有価証券償還損益 (△は益)	△18	—
預託金の増減額 (△は増加)	△22,800	△146,900
トレーディング商品の増減額	△1,674	65
約定見返勘定の増減額	9	△5
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△37,803	△241
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	△3,469	△2,314
立替金及び預り金の増減額	16,535	99,814
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	18,043	△1,346
受入保証金の増減額 (△は減少)	5,835	34,470
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	994	△3,476
その他	111	△792
小計	△20,588	△14,310
利息及び配当金の受取額	11,436	16,232
利息の支払額	△2,160	△4,467
法人税等の支払額	△4,218	△3,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,530	△5,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△496	△658
有形固定資産の売却による収入	151	0
無形固定資産の取得による支出	△2,967	△4,900
投資有価証券の取得による支出	△1,192	△3,496
投資有価証券の売却による収入	—	52
投資有価証券の償還による収入	118	—
その他	110	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,276	△8,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	52,000	19,000
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△100	△100
自己株式の取得による支出	—	△0
ストックオプションの行使による収入	0	0
配当金の支払額	△10,279	△10,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,921	8,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,114	△6,177
現金及び現金同等物の期首残高	60,312	82,427
現金及び現金同等物の期末残高	82,427	76,249

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、オンライン証券取引サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	295.59円
1株当たり当期純利益	38.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.99円

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	9,790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,790
普通株式の期中平均株式数(株)	257,252,585
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
普通株式増加数(株)	485,936
(うち新株予約権(株))	(485,936)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。